

第5 変ぼうする社会に生きる人間を形成する教職員の指導力の向上

1 教職員の需給計画と配当基準の改善

(1) 幼稚園

〔施策設定の理由〕

ア 本県幼稚園教員の配置状況を設置者別、職名別にみると、第78表のようになっている。

第78表 幼稚園教員数 (昭39.5.1)

		総計	園長	教諭	助教諭	養護教諭	講師	職員数
公立	計	143	-	95	47	-	1	23
	男女	143	-	95	47	-	1	24
私立	計	489	69	239	175	4	2	59
	男女	438	25	234	174	4	1	40
公私立	比率	100.0		66.4	32.9	0	0.7	
	%	100.0	14.1	48.9	35.8	0.8	0.4	

これによると公立では、女子のみで男子は皆無である。私立でも園長を除き女子教員が大部分を占めている。公立では園長が兼務で、また、公私立とも助教諭の占める割合が高く、特に私立では著しい。養護教諭は公立では皆無で、私立でもわずか0.8%にとどまっている。

イ 幼稚園教員について出身学校を調べると、第79表のとおりである。

第79表 出身学校別教員数 (公立幼稚園) (昭38.3.1)

出身学校名	人数	比率
高等学校・旧制中等学校	63	48.8%
短期大学	27	20.9
指定教員養成機関	20	15.5
師範学校	7	5.4
国立大学教員養成課程 4年課程	3	2.3
// 2年課程	2	1.6
旧制大学学科・高等専門学校	1	0.8
青年師範学校・青年学校教員養成所	1	0.8
その他の	5	3.9

高等学校、旧制中等学校出身者が最も多くほぼ半数を占め、次いで短期大学20.9%となっている。

ウ 幼稚園教員の勤務年数は、第80表のとおりである。これによれば公立、私立とも平均7年であるが、園長は公立で3年、私立では18年、教諭は公立9年、私立6年となっており、私立では園長の勤務年数は一般に長く、教諭は短い。